

歴史教科書の中の原爆問題

What did we write about atomic bombings in junior high school textbooks?

寺 岡 聖 豪

Seigo TERAOKA

学校教育講座

(平成29年9月29日受理)

1. 問題設定

本稿の目的は広島・長崎における原爆投下という出来事を、原爆投下そのものに限定せず、原爆投下に始まる戦後日本の様々な出来事に関連づけながら、この出来事がどのように歴史教科書において取り上げられてきたかを明らかにすることである。その際、本稿では原爆問題として原爆投下のほかに、非核三原則、原水爆禁止運動、核廃絶、福島原発事故などを取り上げる。

山本昭宏は著書『核と日本人』において、広島への原爆投下から福島原発事故までを振り返って、戦後70年、日本人がどのように核とつき合ってきたかを考察した。その結論として指摘されたのは「継承され続ける『二面的な態度』」だった(山本昭宏 2015 247-250)。日本人が戦後社会において取ってきた核に関する二面的な態度とは「核の『軍事利用』を否定し『平和利用』を肯定するという二面性」であり、「原爆に関しては、広島・長崎の死者を悼み、核兵器やその保有国を憎みながら、『核の傘』の下で日本は核兵器の標的になることはないだろうと、さしたる根拠がないままにどこか楽観しているという二面性」だった。そして、山本は述べる、「原発についても、原発や原子力施設の事故などを経験しそれらが危険であることを知りつつも、すでに稼働している原発についてはその存在を容認する」という二面性であったと(山本 2015 247/248)。

二面性というと、どちらかと言えば、好ましくないといわれることが多い。しかし、山本は必ずしも二面性が悪いと考えているわけではない。むしろ、二面性を肯定的に捉えていこうとしているように思われる。というのは、「多様な価値観を尊重できるそれなりに成熟した現代社会では、国民的合意や統一的理解が生まれにくい」からである(山本 2015 248/249)。それゆえ、核兵器や原発に対するさまざまな声に耳を傾けて意見を練り上げていくことが期待できる。ただし、賛成か、反対か、立場が固定化されてしまう可能性も考えられる。だから、山本によれば、上述の二面的な態度は対立したり、手を結んだりしながら、統合されることなく生き残ってきたという。

『核と日本人』を刊行した後、インタビューにおいて、山本は「かつては、広島を語ることが戦後の日本を語ること」だったと述べている(朝日新聞 2016年5月28日)。そして、上記の二面性は戦後日本の歩みのなかで見られるものである。そこで、筆者は山本昭宏に示唆を得ながら、歴史教科書がどのように原爆投下から福島原発事故までの出来事を取り上げてきたかを考察する。山本が試みたのは「マスメディアの報道や知識人の言説、世論調査、そしてポピュラー文化を通して、戦後日本における核の認識の変容を辿る作業」だった(山本 2015 iv)。それに対して、筆者は中学校社会科、歴史教科書において、本文だけでなく、掲載された写真・絵や図表などを通して、原爆問題に関する認識の変容を辿ることとする。

さて、「原爆の悲惨さを後世に伝えるために、最も重要な方法」として、「学校でもっと積極的に教える」ことに期待する人が今日、少なくない。被爆者の平均年齢が80歳を超え、被爆者が自ら体験を語るのが難しい¹ことを考慮すると、学校教育、とりわけ教科書が果たす役割は大きい。その際、「主たる教材」とし

て位置づけられる教科書²に、原爆問題がどのように書かれているかは看過できないように思われる³。

ここで先行研究の動向を確認しておきたい。原爆問題が教科書においてどのように扱われてきたかに関する先行研究として、いささか古いが、真野久の研究を挙げたい（真野 1972）⁴。真野は中学校社会科教科書、地理的分野、歴史的分野、政経社分野の3分野において、原爆の扱いがどのように変わってきたかを考察した。そして、真野は次のように述べる。「原爆の扱いは次第に希薄化し、日本の受けた原爆から目をそらせる方向にある事だけは明らかである」と。真野によれば、1958（昭和33）年度と1972（昭和47）年度の教科書を比べると、原爆に関する記述が少なくなっているという。石田明も、ほぼ同様のことを述べている。石田によれば、「かつて一時期、教科書は原体験中心主義であったにしても10数頁から20頁にわたって、ヒロシマ・長崎を記述していたが、昭和33年以降原体験も消えていった。38年の教科書をみると、かつて10数頁の扱いが、6頁に減少し、原体験も被災写真もない。極めて儀礼的にヒロシマにふれているにすぎない」（石田明1972）⁵。確かに、原爆に関する記述は真野や石田が指摘するように、少なくなっている。しかし、原爆に関する記述は2000年代以降、ページ数が増えている教科書も見られる。したがって、管見の限り、教科書において「日本の受けた原爆から目をそらせる」ことがずっと続いていたわけではない。

真野久のほかに、原爆問題が教科書にどのように書かれているかを取り組んだ研究として、大島京子の研究も挙げておきたい（大島京子 1996）。大島は原爆投下について、日本とアメリカの高校歴史教科書を比較検討する。その目的は原爆投下という歴史的事実を「生徒が地球市民として、現代および未来への教訓として学習できるよう指導する」ためだった。大島が分析したのは1990年代に出版された、日本の高等学校とアメリカの上級ハイスクールの歴史教科書である。大島は原爆投下前後の期間に限定して、15項目について日米の教科書を分析した⁶。大島によれば、アメリカには「マンハッタン計画、投下直後の広島・長崎の状況、被爆の後遺症、投下に関する見解・論争、投下に対する生徒の批判・評価を促す質問、資料・文献の紹介などを記述している教科書があり、原爆投下を正当化せず複数の視点から問題をとらえることができるように作られている教科書もあった」（大島 1996）。それに対して、日本の教科書では原爆投下について簡潔にまとめられており、取り扱う内容は極めて限定されていたという。

「マンハッタン計画」と呼ばれた原爆製造計画について、アメリカの教科書では次のように記述されていた。「ヨーロッパにおける独裁主義から逃れるためドイツなどからアメリカに亡命してきた科学者が、すでに発見されていた核分裂の理論をヒトラーが新兵器開発に利用する可能性があることを恐れていたこと、そしてアインシュタインの提案により、1942年、ルーズベルトが“マンハッタン・プロジェクト”設立を命令した」。そして、その意図は「ドイツが開発に成功する前に、アメリカが成功する必要があった」。さらに、「このプロジェクトが極秘のうちに進められ」、「20億ドルの予算がつぎ込まれたこと」、「オープンハイマーを代表とする科学者たちによって、最も進んだ科学的知識と工業力との協力の上で進められた」という（大島 1996 121）。それに対して、日本の教科書ではマンハッタン計画は全く記述されていない。

この日米比較を通して明らかになったのは、アメリカでは高校生はマンハッタン計画について知り、さらに原爆投下に至る歴史的な経過についても学ぶ機会を与えられていたことである。そして、原爆投下に関する国内の賛否両論についても考察する機会を与えられていた。これは生徒たち1人ひとりが原爆投下に対して自分自身の評価と意見をもつためだったと思われる。それに対して、世界で唯一の被爆国である日本の教科書には、元々はナチスをせん滅するための手段として原爆製造が計画されたこと、その計画を主導したのがアメリカに亡命したドイツ系ユダヤ人の科学者たちであったこと、さらには、終戦後のアメリカ社会において、原爆投下への賛否が話し合われたことなどの歴史的事実が教科書には書かれておらず、その記述は極めて簡略化されていた⁷。このように日米の教科書において、原爆投下に関する記述が決定的に異なっていた。それゆえ、大島京子は日米の教科書を比較した結果、次のように述べる。

「『国家の中の一国民としてではなく地球に住む一市民として、生徒を育てる』という教育的価値観から見ると『原爆投下』など国際関係の中で起きた問題については、関係当事国の教科書製作関係者が交流を持ち相互に情報を提供しながら、協力して書けるような民間レベルでの環境づくりも重要であり、日米とも教科書制度の改正や、教科書編集のあり方など抜本的な改革が必要である」と（大島 1996 127）。

大島が対象としたのは日米の高校歴史教科書であるのに対して、本稿が取り上げるのは日本の中学歴史教科書である。それゆえ、いささか事情が異なるかもしれない⁸。しかし、「歴史的思考力」を培うことは高校生だけでなく、中学生においても必要だろう。それゆえ、大島が原爆投下前後の歴史を分析する際に設定

した15項目を本稿の考察において参照したい。

なお、次のことを付け加えたい。前爆投下を巡る歴史教科書の記述について、大島京子が試みたように日米の教科書を比較することは重要である。しかし、2011年に起こった福島原発事故を考えると、前爆投下だけでなく、非核三原則、原水爆禁止運動、核廃絶、福島原発事故にも目を向ける必要があるように思われる。というのは、これらは前爆投下に関連して国際的な動きの中で生起し、戦後の日本社会を振り返る上で看過できないものだからである。それゆえ、前爆投下だけでなく、非核三原則、原水爆禁止運動、核廃絶、福島原発事故を考察することによって、戦後日本における前爆問題に関する認識の変容を明らかにできるのではないだろうか。また、それは大島京子の研究をさらに前進させて、生徒たち1人ひとりが「歴史的事象を多面的・多角的に考察」することにつながるだろう。

そこで、(ア)前爆問題が過去、教科書においてどのように取り上げられてきたか(歴史的变化)、(イ)前爆問題が現在、教科書においてどのように取り上げられているか(教科書会社による違い)という両面から再検討する。その手順は次の通りである。(1)前爆意識調査(2015)の調査結果を概観する。(2)戦後に刊行された中学校の社会科教科書、「歴史的分野」において、前爆投下がどのように取り上げられていたか、その歴史的变化を考察する(縦断的アプローチ)。(3)2015(平成27)年に文部科学省より検定を受け発行された中学校の社会科教科書全社を対象にして、前爆問題に関する記述を分析する(横断的アプローチ)。

2. 前爆意識調査

前爆投下から70年を迎えた2015年6月、NHKは広島市と長崎市・全国で、前爆に対する人びとの意識について電話世論調査を実施した(政木みき 2015)⁹。調査方法は電話、調査対象は20歳以上の男女(広島市1,973人、長崎市1,720人、全国1,781人、回答率はそれぞれ57%、58%、57%)だった。

この調査では広島・長崎に前爆が落とされた日付をそれぞれ「何年何月何日」と自由回答の形式で尋ねた。「広島・前爆の日」を正しく答えられた人は広島が69%と最も多く、長崎は50%、全国は30%だった。これに対して、「長崎・前爆の日」を正しく答えた人は長崎が最も多く59%、広島は54%、全国は26%だった。全国の回答者に限れば、広島・長崎のいずれの前爆投下日も正しく答えられた人は約3割に留まった。

そして、この調査では前爆の問題について、ふだん家庭や職場、近所の人や友人とどの程度、話し合うかを尋ねた。「よくある」という人は広島5%、長崎6%、全国2%。「ときどきある」はそれぞれ26%、29%、20%で、被爆地では全国よりも前爆について話題になることが多かった。なお、「まったくない」と回答したのは広島24%、長崎23%、全国38%だった。ここから言えるのは、被爆地でも、3人に2人が前爆を話題にしていないこと、被爆地と全国では温度差が見られることである。

「アメリカが、広島と長崎に前爆を落としたことについて、現在どのようにお考えですか」という設問に対して、回答は次の通りだった。「今でも許せない」と答えたのは広島43.1%、長崎45.7%、全国48.8%となった。「やむを得なかった」は広島44.2%、長崎40.8%、全国39.6%だった。

核兵器についてどう思うかと聞いたところ、広島・長崎・全国のいずれの地域も「保有も使用も良くない」という人が80%と多数を占めた。「保有は良いが使用すべきでない」は10%台、「必要な時は使用しても構わない」という人はごく少数だった。

日本の安全保障のために、アメリカの抑止力に頼る『核の傘』が必要だと思うかと聞いたところ、回答は次の通りだった。「今も将来も必要だ」と答えたのは広島13.4%、長崎11.3%、全国10.3%。「今は必要だが、将来は必要ない」は広島23.2%、長崎20.4%、全国18.6%。「今は必要ないが、将来は必要だ」は広島10.8%、長崎10.0%、全国9.3%。「今も将来も必要ない」は広島41.4%、長崎43.7%、全国48.9%。

世界には今なお15,000発以上の核弾頭が存在するといわれている。それに対して、現在ある核兵器が今後どうなると思うかについては、すべての地域で最も多いのが「今よりは減るが、それほどは減らない」で、広島と長崎はともに46%、全国45%。次いで「今と変わらないか、むしろ増える」が広島32%、長崎31%、全国32%と続く。一方、「完全になくせる」という人はどの地域とも2%とわずかで、「完全にはなくせないが、大幅に減る」という人も広島13%、長崎11%、全国12%に留まった。核兵器削減の展望に対して、被爆地・全国とも悲観的な人たちが大勢を占めている。

近い将来、世界のどこかで核戦争が起きる危険がどの程度あると思うかと尋ねた。「かなりある」という人は広島24%、長崎23%、全国21%で、「少しある」はいずれの地域も46%となっている。

最後に、原爆の被害や被害者の実情が、世界にどの程度伝わっているかを尋ねた。「十分に伝わっている」という人は広島3%、長崎4%、全国4%というように、3つの地域とも少数で、「ある程度伝わっている」を合わせても、広島34%、長崎33%、全国36%に留まった。これに対して、「あまり伝わっていない」はいずれの地域とも、半数を超えている。「伝わっていない（あまり+まったく）」は広島64%、長崎64%、全国61%に上る。原爆の被害や被害者の実情は小中高をはじめ、原爆資料館での展示、語り部による活動などによって伝えられてきたが、「原爆の実情は伝わっていない」と答える人が6割と少なくない。

このような現状に対して、原爆意識調査では「学校でもっと積極的に教える」39%。「被爆者などの証言を、映像や文章で残し続ける」36%、「体験を引き継ぐ、『語り部』のような人を増やす」11%、「被爆者などの遺品を、さらに収集し展示する」3%。そして、「後世に伝える必要はない」は1%、「その他」は2%だった。年代別に見ると、「学校で教える」は広島の60代（49%）と70歳代以上（43%）、長崎の60代（41%）というように、被爆地の高齢者が学校教育を重視していた。このように、被爆体験の継承にとって、学校の果たす役割は大きく、とりわけ戦争体験者・被爆者の多くが学校教育に期待していることが明らかになった。

夏になると、戦争や原爆に関するテレビ番組や新聞記事が毎年、増える。小学校、中学校、高校でも、戦争や原爆は取り上げられる。また、地域によっては広島や長崎へ修学旅行に出かける学校も少なくない。そのため、多くの子どもたちは「原爆ドーム」や「キノコ雲」の写真を見たことがあるだろう。しかし、この調査結果を見る限り、原爆の投下日を正しく答えられた人は約3割に留まっている。また、原爆が話題になることは現在、それほど多くはない。では、学校で原爆について、何を、どのように教えてきたのだろうか（教えているのだろうか）。教科書は原爆について、何を、どのように伝えてきたのだろうか（伝えているのだろうか）¹⁰。

3. 歴史教科書の中の原爆投下—縦断的アプローチ—

3-1 調査結果

戦後に発行された中学校の社会科教科書、歴史的分野において、原爆投下はどのように取り上げられてきたのだろうか。ここでは前述したように、戦後に出版された中学校の社会科教科書すべてを考察するのではなく、東京書籍のものを考察する。同社を選んだ理由は教科書の採択状況において、同社の占有率が最も高かったからである。

では戦後、最初に発行された中学校の社会科教科書における原爆投下から検討する。文部省、国民学校用『くにのあゆみ』（1946（昭和21）年9月5日発行）には次のように記述されていた。

「8月になって広島に原子爆弾がおとされ、またソ連から攻められるようになったので、天皇はポツダム宣言を受け入れるとの思召しで、8月15日、大詔をお下しになった上、さらに政府と大本営に降伏を命じ、また国民に武器をすてて、てむかひをやめるように命令をお出しになりました。

わが国はまけました。国民は長い間の戦争で大へんな苦しみをしました。軍部が国民をおさえて、無理な戦争をしたことが、このふしあわせをおこしたのであります」。

文部省、中等学校用『日本の歴史』（1946（昭和21）年10月19日発行）には次のように記述されていた。

「昭和20年4月、日・ソ中立条約の不延長通告をうけて小磯国内閣は辞職し、鈴木貫太郎内閣が成立した。（中略）8月6日・9日の原子爆弾攻撃、8日、ソビエト＝ロシアの対日宣戦布告を機として、わが国は15日ポツダム宣言を受託し、無条件降伏を行った。天皇は、大詔を発して宣言の受諾を述べ、さらに政府及び大本営に降服を命じ、また国民に武器をすてて抵抗をやめるように命ぜられた」。

『くにのあゆみ』と『日本の歴史』ではソ連の参戦も、アメリカの原爆投下も批判的に語られることはなく、淡々と記述されていた。これはGHQ（連合国軍最高司令官司令部）の検閲によって、日本人がアメリカやソ連、イギリス、中国の連合国に対する批判を禁じられていたからだと思われる（繁沢敦子 2010）。

また、『くにのあゆみ』と『日本の歴史』とも、先の戦争を太平洋戦争と記述していた¹¹。というのは、昭和20年12月15日の神道指令が「公文書ニ於イテ『大東亜戦争』、『八紘一宇』ナル用語乃至ソノ他の用語ニシテ日本語トシテソノ意味ノ聯想ガ国家神道、軍国主義、過激ナル国家主義ト切り離シ得ザルモノハ之ヲ使用スルコトヲ禁止スル」と命令し、日本側が用いた「大東亜戦争」という名称を禁止したからである。

小山常美によれば、『大東亜戦争』とは日華事変と日米戦争を合わせたものである。したがって、『大東亜戦争』の使用禁止とは、日華事変と日米戦争における日本の『理』または『大義』を否定することを意味していた。『日本の歴史』も、『大東亜戦争』を用いず、米国側の名称である『太平洋戦争』という言葉で日米戦争を表現する。(中略) 歴史教科書は、米国側のように、日米戦争を日本の『侵略戦争』とは考えないのである」(小山常実 2001 37)。

続いて、東京書籍の中学校社会科教科書「歴史的分野」における原爆投下に関する記述の変遷を見ていきたい¹²。なお、ここでは原爆問題のうち、原爆投下のみを考察する。というのは非核三原則、原水爆禁止運動、核廃絶、福島原発事故などは取り上げる教科書が発行された時点ではまだ起きていないことも考えられるからである。

原爆投下を考察する際、以下の項目を設定し、それに関連した記述を調べる。(1) 原爆被害に関する写真・絵、(2) 原爆を投下した主体に関する記述、(3) 原爆投下の日付、(4) 原爆による死者数、(5) 原爆後遺症に関する記述、(6) 放射能・放射線に関する記述、(7) 胎内被ばくに関する記述、(8) 世界初の原爆投下に関する記述、(9) 原爆投下目的に関する記述、(10) 外国人被爆者に関する記述、(11) 被爆者の日記に関する記述、(12) 被爆者による語り部活動に関する記述¹³。

これらの項目は現代の視点から中学生が「原爆投下」に関する全体像を知り、現存する核兵器の脅威の認識とそれに対する意見を形成するために最低限、必要な内容であると判断し、選定した。

表1 比較リスト 【縦断】 東京書籍 歴史 教科書の中の前爆投下

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1961	1966	1968	1971	1974	1978	1981	1983	1987	1990	1993	1997	2001	2005	2011	2015
原爆被害に関する写真・絵	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原爆を投下した主体に関する記述	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原爆投下の日付(8月6日/8月9日)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原爆による死者数(広島/長崎)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
放射能・放射線に関する記述	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
原爆後遺症に関する記述	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
胎内被ばくに関する記述	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
世界初の原爆投下に関する記述	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原爆投下目的に関する記述	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×
外国人被爆者に関する記述	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
被爆者の日記に関する記述	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
被爆者による語り部活動に関する記述	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○

* 東京書籍の中学校社会科教科書歴史的分野(1953年から2015年まで)をもとにして作成した。

昭和28(1953)年、『新しい日本史』(中学校用)では原爆投下はポツダム宣言について説明するなかで、次のように説明される。

「ポツダム宣言 こうして、1945年7月にはポツダム宣言が発せられ、日本に対して無条件降伏を求めた。ついで、広島と長崎に対して原子爆弾が投下された。たった1発の原子爆弾による惨害*は、人の目をおおわせるものがあった」(*は教科書に付されていた)。

そして、原爆の被害については次のように記述されていた。

「* 1945年8月6日広島に原子爆弾が投下され、爆心から直径4キロ内は、またたくうちに廃墟となった。これによる死者は20余万といわれる。ついで9日には長崎にも投下され、死者は10余万にのぼった」¹⁴。さらに、絵画「原子爆弾の投下された広島(赤松俊子、丸木位里のかいた「少年少女」)」が掲載されていた¹⁵。

このように『くにのあゆみ』と『日本の歴史』と同様、『新しい日本史』では原爆投下に関する記述は極めて簡潔化されていた。そして、原爆投下に関する記述はこれ以降、現在使用されている教科書(平成27(2015)年)まで、ほぼ踏襲されているように思われる。

ちなみに平成27(2015)年、『新編 新しい社会 歴史』には次のように記述されている。

「日本の降伏 1945年7月、連合国はポツダム宣言を発表し、日本に対して軍隊の無条件降伏や民主主義の復活、強化などを求めました。しかし、日本は、すぐにはそれを受け入れませんでした。

アメリカは、原子爆弾（原爆）を8月6日に広島、9日には長崎に投下しました。また、ソ連が、アメリカ・イギリス両国と結んだヤルタ会談での秘密協定に基づき、8月8日に日ソ中立条約を破って宣戦布告し、満州や朝鮮に侵攻してきました。

ようやく日本は、ポツダム宣言を受け入れて降伏することを決めました。8月15日には、昭和天皇がラジオ放送（玉音放送）で国民に知らせました。こうして、第二次世界大戦が終わりました。

そして、写真「一瞬にして廃きよになった広島」と「長崎に落とされた原子爆弾」が掲載され、その注釈として、「原爆の投下後から5年以内に、広島では20万人以上、長崎では14万人以上の生命がうばわれ、現在でも多くの人々が放射線による後遺症で苦しんでいます」と書かれていた。

3-2 比較検討

表1によれば、「原爆被害に関する写真・絵」、「原爆投下の日付」、「原爆による死者数」は1953年より2015年まで、すべての教科書に書かれている。では、1953年以降、どのような変化が教科書の記述にみられるのだろうか。

「原爆を投下した主体に関する記述」は「広島と長崎に対して原子爆弾が投下された」というように、1953年のものにはみられない。それに対して、1954年以降、原爆を投下したのはアメリカと明記されるようになった。その理由は定かではないが、1952年4月28日、サンフランシスコ平和条約が発効し、日本が独立を回復したことが関係しているように思われる。

また、1983年から1993年までの教科書では「原爆投下目的」に関して、次のように言及している。「アメリカは戦後予想されるソ連との対立で優位に立つことなどを考え、8月6日、世界最初の原子爆弾を広島に投下した」と。ただし、長崎については何も説明されていない。

「世界初の原爆投下」が言及されるようになったのは1955年以降である。また、「原爆後遺症」に関する言及は1966年、「放射線・放射能」に関する言及は1974年以降である。そして、表2「爆心からの距離による広島の被害状況」が1974年から1983年まで掲載された。

表2 爆心からの距離による広島の被害状況

距離	熱線	爆風・圧	放射線
爆心から500m以内	3000～4000度 焼死 家屋全焼	風速毎秒4,400m 圧死	発熱や出血 数日～10日で死亡
1,000m以内	焼死 家屋全焼	家屋全壊 死傷	2～3週間で死亡
2,000m以内	ケロイド状の火傷 家屋全焼	家屋倒壊 重傷	3～6週間で発病 一部は死亡
3,000m以内	ケロイド状の火傷 家屋全焼	家屋半壊	死亡は少ないが、病状は長く続く
4,000m以内	軽い火傷 家屋半焼	家屋半壊	
7,000m以内		ガラス破碎	

* 昭和46（1971）年文部省検定済、東京書籍、『新訂 新しい社会』をもとにして作成した。

GHQは1945年9月21日にプレスコードを実施し、検閲を開始する。そのため、連合軍・占領軍に不利な報道は消えていった。「この検閲の目的の1つは、原爆被害の実相の隠蔽だったと言われており、これがその後の原爆症をはじめとする被爆の実相についての無知や無関心につながった」という（繁沢敦子 2010 ii）。戦後、最初に発行された教科書、『くにのあゆみ』と『日本の歴史』における原爆投下に関する記述が簡略化されたのは、このプレスコードの影響だったと思われる。

1954年3月1日、マグロ漁をしていた第五福竜丸が太平洋のビキニ環礁でアメリカが行った水爆実験により被爆した。そして、実験により生じた「死の灰」（放射性降下物）が第五福竜丸に降りそそぎ、乗組員23人は全員被爆した。

1954年5月に、東京都杉並区の主婦たちが原水爆禁止運動を始めた。この運動は「原爆許すまじ」の歌

声とともに、全国に広がった。そして、1955年8月、広島市で原水爆禁止世界大会が初めて開催され、被爆者たちや第五福竜丸の乗組員、久保山愛吉の遺族が核兵器の廃絶を訴えた（宇吹暁 2014）。

GHQの占領下では、被爆者は被害の実態や苦しみを発表することを禁止され、病気や生活を援護する対策も行われなかった。しかし、被爆後10年を過ぎると、白血病を発症する被爆者が増えた。「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」が施行されたのは1957年のことである。

教科書において「原爆後遺症」や「放射線・放射能」が言及され、「爆心からの距離による広島の被害状況」が掲載されるようになったのはかなり時間が経ってからのことである。原水爆禁止運動が影響を与えたのかもしれない。

ところで、「私たちの歴史探検隊」という欄が設けられたのは2001年以降のことである。この欄は原爆投下に関して歴史的な事実を学んだ後の発展学習に関するものである。生徒たちに、原爆ドームが保存され、世界遺産になった背景をグループで調べさせたり、被爆者の語り部にインタビューさせたりして、「原爆ドームの歴史や社会の動き」を年表にまとめたり、ウェブページを作って学習の成果を発表したりするように促している。原爆投下に関する記述は2001年には見開き2ページだったが、2015年には4ページと倍増している。

戦後50年（1995）、戦後60年（2005）、戦後70年（2015）と年月を数えるにつれて、戦争体験者・被爆者のうち鬼籍に入る者が少なくない。戦争体験者・被爆者をA世代とすると、「親の戦争体験・被爆体験を一次情報として聞かされた」のが「戦後第一世代」（B世代）であり、「学校教育やメディアを通して再編された戦争しか知らない」のが「戦後第二世代」（C世代）ということになる。言い換えれば、A世代は戦争を体験した・被爆した世代である。B世代は戦争体験・被爆体験の証言を聞いた世代である。C世代は戦争体験・被爆体験が記憶の対象となった世代である（成田龍一 2015）。

「私たちの歴史探検隊」という欄が設けられたのは2001年（戦後56年）なので、生徒たちは「戦後第二世代（C世代）」に当てはまる。戦争体験者や被爆者が身近にいないければ（たとえいたとしても）、戦争や原爆のことについて話を聞く機会は少ないだろう。それゆえ、原爆が投下された広島や長崎の実態を知るためには被爆者の語り部にインタビューしたり、「原爆ドームの歴史や社会の動き」を年表にまとめたりすることが生徒たちにとって欠かせないと考えられるのかもしれない。

なお、原爆投下を考察する際、本稿で設定した12項目のうち、(7)「胎内被ばくに関する記述」と(10)「外国人被爆者に関する記述」は東京書籍の教科書には見られなかった。これら2項目は平成27（2015）年の他社の教科書では言及されているので、縦断的アプローチにおいても設定した。

4. 歴史教科書の中の原爆問題—横断的アプローチ—

続いて、2015（平成27）年に文部科学省より検定を受け発行された中学校の社会科教科書全社を対象にして、原爆問題に関する記述を分析する。横断的アプローチ原爆問題として原爆投下のほかに、非核三原則、原水爆禁止運動、核廃絶、福島原発事故などを取り上げる。これらを取り上げた理由は原爆投下に関連し、戦後の日本社会に大きな影響を与えたからである。

4-1 原爆投下

4-1-1 調査結果

原爆投下を考察する際、以下の項目を設定し、それに関連した記述を調べる。(1)戦争名称、(2)終戦に関する記述（聖断・裁断）、(3)原爆被害に関する写真・絵（広島・長崎）、(4)原爆を投下した主体に関する記述、(5)原爆投下の日付（8月6日／8月9日）、(6)原爆投下の時刻（午前8時15分／午前11時2分）、(7)原爆による死者数に関する記述（広島／長崎）、(8)放射能・放射線に関する記述、(9)胎内被ばくに関する記述、(10)世界初の原爆投下に関する記述、(11)原爆を日本に投下した目的に関する記述、(12)外国人被爆者に関する記述、(13)被爆者の日記に関する記述、(14)被爆者による語り部の活動に関する記述。

これらの項目は現代の視点から中学生が「原爆投下」に関する全体像を知り、現存する核兵器の脅威の認識とそれに対する意見を形成するために最低限、必要な内容であると判断し、選定した。

表3 比較リスト 【横断】 歴史 教科書の中での原爆投下

採択率順	東京書籍	帝国書院	教育出版	日本文教出版	育麟社	清水書院	学び舎	自由社
戦争名称	太平洋戦争	太平洋戦争(アジア・太平洋戦争)	太平洋戦争	太平洋戦争	大東亜戦争(戦後は太平洋戦争とよばれるようになりました)	アジア太平洋戦争(太平洋戦争)	アジア太平洋戦争(太平洋戦争)	大東亜戦争(太平洋戦争)
終戦に関する記述(聖断・裁断)	—	—	—	—	聖断	—	裁断	聖断
原爆被害に関する写真・絵(広島・長崎)	両方	広島	両方	両方	両方	広島	両方	長崎
原爆を投下した主体に関する記述	○	○	○	○	○	○	○	○
原爆投下の日付 8月6日/8月9日	○	○	○	○	○	○	○	○
原爆投下の時刻 午前8時15分/午前11時2分	×	○	×	×	×	×	○	×
原爆による死者数に関する記述(広島/長崎)	20万以上/14万以上	14万人/7万人	20万人以上/10万人以上	10数万人/7万人	14万~15万人/7万~8万	広島と長崎 20数万人	14万人/7万人	×
放射能・放射線に関する記述	○	○	○	○	×	×	○	×
胎内被ばくに関する記述	×	×	×	×	×	×	○	×
世界初の原爆投下に関する記述	○	×	×	○	○	×	○	○
原爆を日本に投下した目的に関する記述	×	○	○	○	×	×	○	×
外国人被爆者に関する記述	×	×	×	○	×	×	○	×
被爆者の日記に関する記述	○	○	×	×	×	×	×	×
被爆者による語り部の活動に関する記述	○	×	×	×	×	×	×	×

* 平成27(2015)年検定済に中学校社会教科書歴史的分野をもとにして作成した。取り上げた教科書は以下の8社である。東京書籍『新編 新しい社会 歴史』、帝国書院『社会科 中学生の歴史』、教育出版『中学社会 歴史』、日本文教出版『中学社会 歴史的分野』、育麟社『新編 新しい日本の歴史』、清水書院『中学 歴史』、学び舎『ともに学ぶ人間の歴史 中学社会 歴史的分野』、自由社『新編 中学社会 新しい歴史教科書』。

4-1-2 比較検討

原爆投下がどのように教科書で扱われたかについては表3の通りである。

(1) 戦争名称において太平洋戦争と記述したのが4社、大東亜戦争と記述したのが2社、アジア太平洋戦争と記述したのが2社である。前述したように、大東亜戦争と表記することは戦後間もなく禁止された。大東亜戦争と記述している2社のうち、1社は括弧書きで、「戦後は太平洋戦争とよばれるようになりました」と補足し、もう1社も括弧書きで、「太平洋戦争」としている。なお、両社とも欄外で、戦後はアメリカが大東亜戦争という名称を禁止したので、太平洋戦争という用語が一般化したと説明している。

戦争名称は(2) 終戦に関する記述とも関わっているように思われる。というのは、大東亜戦争と表記した教科書会社は両社ともポツダム宣言の受諾に関して、「聖断」と説明しているからである(なお、「裁断」としたところが1社ある。そのほかでは「聖断」や「裁断」という言葉は使われていない)。新明解国語辞典(第7版, 2012, 三省堂)によれば、「聖断」とは「天皇がくだす裁断」のことである(「裁断」とは、「事柄のよしあしをはっきりときめること」である)。

また、戦争名称について、次のことも押さえておきたい。太平洋戦争と表記することはアメリカとの戦争という点では問題ない。しかし、中国をはじめ、アジアにおける戦争を考えると、太平洋戦争では不十分ではないだろうか。原爆投下は日本にとっては多くの人々の命が奪われたという点で、日本は被害者である。しかし、アジア、とりわけ中国や朝鮮半島における戦争を考えると、日本は多くの人々の命を奪ったという点で、加害者となる。アジアとの関係を考えると、この点は無視できないだろう。

(3) 原爆被害に関する写真は原爆ドーム(産業奨励館)、焼け野原となった街の様子、キノコ雲を写したものである。原爆被害に関する絵を載せたのは1社である。それは当時17歳だった加藤義則が描いたものだった。絵には「助けてあげられなくてごめんなさい」と書かれていた。加藤は1人の子どもを助け出した。しかし、猛烈な火の手が迫っているため、もう1人、助けたい子どもがいたのに、助け出すことはできなかった。加藤は子どもの手を握り、「ごめんね」と言う以外に何もできなかった。このことは戦後も加藤義則をずっと苦しめ、74歳になってようやく、それを絵に描けるようになったという¹⁶。

(4) 原爆を投下した主体については全社ともアメリカと記述している。(5) 原爆を投下した日付は全社とも記述しているが、(6) 時刻まで記述したのは2社だけである。

(7) 原爆による死者数は7社で記述されている。しかし、東京大空襲や沖縄戦による死者数を明示しているにもかかわらず、原爆による死者数を書いていないところが1社ある。同社では長崎の市民に与えた甚大な被害をもたらしたことを表すものとして、「長崎に投下された原子爆弾」という見出しで、キノコ雲の写真を掲載していた。なお、『小学生のための長崎平和学習ナビ』¹⁷(松田斉 2017 8)には、「原子爆弾によりそのうち7万人(±1万人)が亡くなり、およそ7万5千人が負傷したといわれます」と書かれていた。

(8) 放射能・放射線¹⁸については5社が言及している。ただし、放射能・放射線に関する説明は不十分であるように思われる。というのは「現在でも多くの人々が放射線による後遺症で苦しんでいる」、「生き残った人々も、放射能の後遺症などによって苦しみました」、「大量の放射線を浴びました」、「被爆者は、今

なお残る放射線による障がいや苦しき、犠牲者は増え続けています」というように、具体性が乏しく、中学生が理解するには難しいからである。

それに対して、「放射線が人びとを苦しめる」という見出しで記述しているところが1社あった。「被爆した人々を、その後も長く苦しめたのは、原爆が発した放射線による被害でした。放射線は、嘔吐、発熱、倦怠感、貧血、下痢などの症状を慢性化させました。また髪の毛が抜け落ちたり、白血病を発症させ、肺がん、食道がん、肝臓がんなど、内臓にがんを多発させたりしました」と、放射線による影響が具体的に書かれている。そして、この文章の後に、2歳のときに広島で被爆した佐々木禎子に関する記述が続く。佐々木禎子は逃げるときに放射性降下物（死の灰）をふくむ黒い雨にあったという。また、同社は（9）胎内被ばくについても言及している。「放射線は、原爆投下時に母親の胎内にいた子どもにも、影響をおよぼした。出生後、小頭症など放射線による症状が多く見られた」という解説が付されている。

（11）原爆を日本に投下した目的については、「アメリカは戦後の世界でソ連よりも優位に立つねらいもあって、8月6日に広島に、原子爆弾を投下しました」というように、対ソ戦略説について記述しているのが2社。「原爆投下を命じたアメリカ大統領トルーマンは、『戦争の苦しみを早く打ち切り、多くのアメリカの若者の生命を救うために投下した』と声明した」というように、早期戦争終結説について記述しているのが1社。両方とも記述したのは1社だった。

（12）外国人被爆者について記述しているのは2社だけである。1社は「広島と長崎では、多くの朝鮮の人たちも被爆しました」と記述している。もう1社は「被爆した外国人」という見出しで、欄外に、次のように記述している。「広島・長崎で被爆したのは日本人だけではない。その人数・名まえは確定されていない。北朝鮮・韓国（当時は日本国籍）出身者。台湾（当時は日本国籍）の労働者・軍人・軍属・留学生。アメリカ・イギリス・オーストラリア・オランダ（インドネシア）の捕虜。中国（「満州国」をふくむ）・モンゴル・インドネシア・マレーシアの留学生。ロシア人の宣教師・ドイツ人神父」。

（13）日記を引用したのは2社である。一つは「広島第一県女一年六組 森脇瑤子の日記」、もう一つは楳山ヒロ子の日記である。（14）被爆者による語り部の活動を記述したのは1社である。日記や語り部には、原爆投下の実態が具体的に書かれていた。

4-2 原水爆禁止運動

4-2-1 調査結果

原水爆禁止運動を考察する際、以下の項目を設定し、それに関連した記述を調べる。（1）水爆実験や第五福竜丸の写真、（2）第五福竜丸が被曝したことがきっかけとなり、原水爆の禁止を求める署名活動が行われたことに関する記述、（3）原水爆禁止世界大会が広島で開かれたことに関する記述、（4）核兵器保有国に関する記述、（5）佐々木禎子さんと「原爆の子の像」に関する記述。

これらの項目は現代の視点から中学生が「原水爆禁止運動」に関する全体像を知り、現存する核兵器の脅威の認識とそれに対する意見を形成するために最低限、必要な内容であると判断し、選定した。

表4 比較リスト 【横断】 歴史 教科書の中の内爆禁止運動

採択率順	東京書籍	帝国書院	教育出版	日本文教出版	育鵬社	清水書院	学び舎	自由社
水爆実験や第五福竜丸の写真	○	○	×	×	○	○	○	×
第五福竜丸が被曝したことがきっかけとなり、原水爆の禁止を求める署名活動が行われたことに関する記述	○	×	○	○	×	○	○	×
原水爆禁止世界大会が広島で開かれたことに関する記述	○	○	○	○	×	○	○	×
核兵器保有国に関する記述	×	○	×	×	×	×	×	×
佐々木禎子と「原爆の子の像」に関する記述	○	×	×	×	×	×	○	×

* 平成27(2015)年検定済に中学校社会科教科書歴史的分野をもとにして作成した。取り上げた教科書は以下の8社である。東京書籍『新編 新しい社会 歴史』、帝国書院『社会科 中学生の歴史』、教育出版『中学社会 歴史』、日本文教出版『中学社会 歴史的分野』、育鵬社『新編 新しい日本の歴史』、清水書院『中学 歴史』、学び舎『ともに学ぶ人間の歴史 中学社会歴史的分野』、自由社『新編 中学社会 新しい歴史教科書』。

4-2-2 比較検討

原水爆禁止運動がどのように教科書で扱われたかについては表4の通りである。

(1) 水爆実験や第五福竜丸の写真を掲載しているのは5社である。「ゴジラの怒り、サダコの願い―原水禁運動―」という見出しで、第五福竜丸事件を取り上げた教科書では第五福竜丸の被爆を伝える記事（読売新聞 1954年3月16日）のほかに、映画『ゴジラ』のポスター、原爆の子の像（広島平和記念公園）、原子力平和利用博覧会（1956年 広島）、中沢啓治『はだしのゲン』（英語版）、鉄腕アトム、高校生1万人署名活動（2012年 長崎）の写真を掲載している。ちなみに、映画『ゴジラ』は1954年11月に公開され、水爆実験ですみかを破壊された怪獣ゴジラが、東京を襲うという内容だった。

高校生1万人署名活動とは被爆者の心を世界に伝える高校生の活動のことである。「長崎では、1998年から、国連に高校生平和大使を派遣している。2001年から、高校生たちは、核兵器廃絶をめざす活動を自分たちの手でと考え、高校生1万人署名活動を始めた。活動は全国の高校生にも広がっている。被爆者の証言DVDを制作し、アメリカで原爆写真展を開いたり、韓国で在韓被爆者や高校生と交流したりしている。『微力だけど無力じゃない』を合言葉に、被爆体験を継承し、世界に伝える活動を続けている」という。

(2) 第五福竜丸が被曝したことがきっかけとなり、原水爆の禁止を求める署名活動が行われたことを記述したのは5社である。(a) 1954（昭和29）年3月1日、アメリカが太平洋のビキニ環礁で水爆実験を行い、遠洋まぐろ漁船の第五福竜丸が、放射線を出す「死の灰」を浴びた。(b) 半年後には第五福竜丸の久保山愛吉無線長が「原水爆の被害者は私を最後にしてほしい」と言って亡くなった。こうした中、原水爆の禁止を求める署名活動が、東京都杉並区などから全国に広がり、3,300万人をこえる署名が集まった。そして、原爆投下から10年後の1955（昭和30）年8月6日、広島市で第1回原水爆禁止世界大会が開かれ、14ヶ国52人の海外代表をふくむ約5千人が参加し、原水爆禁止・被爆者救援・軍事基地反対を世界に訴えた。なお、(3) 原水爆禁止世界大会が広島で開かれたことを記述したのは6社である。そのうちの1社は当時の社会状況について、次のように説明している。

「連合国軍の占領下では、被爆者は被爆の実態や苦しみを発表することが禁じられ、病気や生活を援護する対策も行われませんでした。被爆後10年を過ぎると、白血病を発症する被爆者が増えました。12歳の佐々木禎子は、病気をなおす願いをこめて、病院で千羽鶴を折り続けましたが、1955年10月に死去しました。同級生たちは、原爆で亡くなった子どもの記念像を建てようと呼びかけました。全国の学校で賛同する声が広がり、3年後に『原爆の子の像』が建てられました」。

ここからわかるのは原爆投下から10年経って、ようやく原爆の被害が社会的に認識されるようになったことである。なお、(5) 佐々木禎子と「原爆の子の像」に関して記述したのは2社である。

(4) 核兵器保有国に関して記述したのは1社のみで、次のように書かれていた。「核兵器開発競争と日本」という見出しで、「冷戦中に核兵器開発競争が進み、アメリカとソ連についてイギリス・フランス・中国も核を持ちはじめました」。

4.3 非核三原則

4.3.1 調査結果

非核三原則を考察する際、以下の項目を設定し、それに関連した記述を調べる。(1) 非核三原則に関する記述、(2) 沖縄の日本復帰に関する記述。

表5 比較リスト 【横断】 歴史 教科書の中の非核三原則

採択率順	東京書籍	帝国書院	教育出版	日本文教出版	育鵬社	清水書院	学び舎	自由社
非核三原則に関する記述	○	○	○	○	×	×	○	○
沖縄の日本復帰に関する記述	○	○	○	○	○	○	○	○

* 平成27(2015)年検定済に中学校社会科教科書歴史的分野をもとにして作成した。取り上げた教科書は以下の8社である。東京書籍『新編 新しい社会 歴史』、帝国書院『社会科 中学生の歴史』、教育出版『中学社会 歴史』、日本文教出版『中学社会 歴史的分野』、育鵬社『新編 新しい日本の歴史』、清水書院『中学 歴史』、学び舎『ともに学ぶ人間の歴史 中学社会 歴史的分野』、自由社『新編 中学社会 新しい歴史教科書』。

4.3.2 比較検討

非核三原則がどのように教科書で扱われたかについては表5の通りである。

6社が沖縄の日本復帰に際して、佐藤栄作内閣は「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則が国の方針になったと記述している。なお、そのうち1社は次のことにも言及していた。「佐藤首相は、核兵器を『持たず、つくらず、持ち込まさず』という非核三原則を沖縄にも適用すると、国会で表明しました。しかしこのとき、アメリカが必要とする場合には、核兵器を沖縄に再び持ち込むことを認める密約を結んでいました」と。なお、残り2社は沖縄の日本復帰について言及するだけで、非核三原則については何も触れていなかった。

4-4 核廃絶

4-4-1 調査結果

表6 比較リスト 【横断】 歴史 教科書の中の核廃絶

採択率順	東京書籍	帝国書院	教育出版	日本文教出版	育鵬社	清水書院	学び舎	自由社
核廃絶に関する記述	○	×	×	○	○	×	×	×

* 平成27(2015)年検定済に中学校社会科教科書歴史的分野をもとにして作成した。取り上げた教科書は以下の8社である。東京書籍『新編 新しい社会 歴史』、帝国書院『社会科 中学生の歴史』、教育出版『中学社会 歴史』、日本文教出版『中学社会 歴史的分野』、育鵬社『新編 新しい日本の歴史』、清水書院『中学 歴史』、学び舎『ともに学ぶ人間の歴史 中学社会 歴史的分野』、自由社『新編 中学社会 新しい歴史教科書』。

4-4-2 比較検討

核廃絶がどのように教科書で扱われたかについては表6の通りである。

核廃絶について記述しているのは4社だった。その記述は以下の通りである。「戦争による唯一の被爆国として、核兵器の廃絶をはじめとする軍縮には積極的に取り組んできました」、「戦争被爆国としての経験や、非核三原則をふまえ、世界の核廃絶に向けて、リーダーシップを発揮していくことが期待されています」、オバマ大統領が「核兵器なき世界」を訴えてノーベル平和賞を受賞しましたが、核兵器の廃絶は進んでいません」そして、残りの1社は「核廃絶を実現するための努力を続けていくこともたいせつで、非核三原則をまもることを、政府は約束しています」と記述するとともに、写真「国連本部で核廃絶を訴える山本仙二さん」(1982年)が掲載されていた。写真には「14歳のときに長崎で被爆した山口さんは、二度と核兵器による死と苦しみを一人たりとも許してはならないとして、「ノーモアヒロシマ、ナガサキ、ノーモア・ウォー、ノーモアヒバクシャ」と話しました」と注釈が加えられていた。

4-5 福島原発事故

4-5-1 調査結果

福島原発事故を考察する際、以下の項目を設定し、それに関連した記述を調べる。(1)福島原発事故に関する記述、(2)放射性物質の放出に関する記述、(3)福島第一原子力発電所からもれ出た放射能の広がりに関する記述。

これらの項目は現代の視点から中学生が「福島原発事故」に関する全体像を知り、現存する核兵器の脅威の認識とそれに対する意見を形成するために最低限、必要な内容であると判断し、選定した。

表7 比較リスト 【横断】 歴史 教科書の中の福島原発事故

採択率順	東京書籍	帝国書院	教育出版	日本文教出版	育鵬社	清水書院	学び舎	自由社
福島原発事故に関する記述	×	○	○	○	○	○	○	○
放射性物質の放出に関する記述	×	○	○	×	×	○	○	×
福島第一原子力発電所からもれた放射能の広がりに関する記述	×	×	×	×	×	×	○	×

* 平成27(2015)年検定済に中学校社会科教科書歴史的分野をもとにして作成した。取り上げた教科書は以下の8社である。東京書籍『新編 新しい社会 歴史』、帝国書院『社会科 中学生の歴史』、教育出版『中学社会 歴史』、日本文教出版『中学社会 歴史的分野』、育鵬社『新編 新しい日本の歴史』、清水書院『中学 歴史』、学び舎『ともに学ぶ人間の歴史 中学社会 歴史的分野』、自由社『新編 中学社会 新しい歴史教科書』。

4-5-2 比較検討

福島原発事故がどのように教科書で扱われたかについては表7の通りである。

(1) 福島原発事故に関して記述していないのは1社だけだった。深刻な原発事故であったにも関わらず、記述していないことは問題ではないだろうか。

福島原発事故について記述しているのは7社だが、その記述には濃淡が見られる。

(a) 東日本大震災により、「福島第一原子力発電所では深刻な事故が発生し、大量の放射性物質が原子炉の外に漏れ出しました。この事故は、1986年のチェルノブイリ原子力発電所（ウクライナ）の事故にも匹敵する深刻な事態をもたらしました。…人体や環境への影響が心配されており…避難生活を余儀なくされている人たちもいます」。

(b) 東日本大震災により、「原子力発電所も損壊し、大量の放射性物質が外部にもれ出す事故がおきた」。そして、未解決の問題として、「東日本大震災からの復旧・復興、放射性物質に汚染された地域の除染が緊急の課題である」。ここでは、「福島第一」という固有名詞が記述されていない。

(c) 東日本大震災により、「福島県の原子力発電所で事故が起こり、放射性物質が外部にもれ出しました。放射性物質の広がりには人々に健康や食品への不安を引き起こしました。周辺の住民たちの避難や、がれきや汚染水などの処理は現在も続いています」。

(d) 東日本大震災は、福島第一原子力発電所のメルトダウン（炉心溶融）という大きな事故を発生させ、強制退去させられた周辺地域の住民は、震災後長期間帰宅がかなわず、多くの人が今でも全国各地で避難生活を続けています」。メルトダウン（炉心溶融）と記述しているが、その結果、放射性物質が外部に放出されたが、このことについては書かれていない。

(e) 東日本大震災による「原子力発電所の事故も起こり、多くの人々が避難生活を強いられた」。「福島第一」という固有名詞がない。また、放射性物質の放出など、事故による被害について言及されていない。

(f) 東日本大震災によりおきた「福島県の原子力発電所の事故のために、多くの周辺住民が避難生活を送らなければならなくなり、これからのわが国のエネルギー政策をどうすべきかが議論されています」。「福島第一」という固有名詞がない。また、放射性物質の放出など、事故による被害について言及されていない。

最も詳しく福島原発事故について記述している教科書は次のように説明している。

(g) 「3月11日午後2時46分」という見出しで、「被災した15歳」、「そのとき福島では」、「避難する人びと」の順で、東日本大震災と福島原発事故について記述している。「被災した15歳」で始まる記述は省略するが、「そのとき福島では」、「避難する人びと」については以下の通り記述されていた。

「そのとき福島では

この大地震は、福島県の沿岸部も襲いました。双葉郡大熊町にある東京電力福島第一原子力発電所では、高さ14mの津波が堤防を乗り越え、敷地内に大量の海水が流れ込みました。すべての電源が失われ、原子炉の冷却ができなくなり、炉内の温度は3000℃を超えて燃料棒が溶け、建屋内で水素爆発が起こりました。上空に吹き上げられた無色無臭の放射性物質は広い範囲に飛び散り、陸地尾海も汚染しました。

放射性物質が出す放射線は、長い間、人の健康に影響をあたえます。低い放射性量でも、長期にわたって被ばくすると、ガンになる可能性が高まります」。

「避難する人びと

福島原発から半径20km圏内と、その外でも放射線量が高い地域の合わせて約8万8,000人の住民は、政府の指示により、着の身着のままで避難しました。自主的に避難した人も多くいます。避難した人たちは、いったいつになったら帰れるのか、という不安を抱えながら生活しています。

田畑は耕されずに、雑草におおわれ、畜産農家では家畜の世話ができず、牛や豚が死んでいきました。海に漁に出ることもできなくなりました」。

(2) 放射性物質の放出に関する記述は4社、(3) 福島第一原子力発電所からもれ出た放射能の広がりに関する記述は1社だけだった。

5. 考察

以上、広島・長崎における原爆投下という出来事を、原爆投下そのものに限定せず、原爆投下に始まる戦

後日本の様々な出来事に関連づけながら、この出来事がどのように歴史教科書において取り上げられてきたかを考察した。そこで、「原爆意識調査」、「歴史教科書の中の原爆投下—縦断的アプローチ」、 「歴史教科書の中の原爆投下—横断的アプローチ」について検討したことを改めて総合的な見地から考察し、まとめたい。

(1) 原爆意識調査について

原爆が投下された日付を正しく答えられなかったとしても、その人が原爆投下について何も知らないわけではないだろう。その意味では、日付を覚えていることにはさほど意味はないかもしれない。しかし、世界で唯一の被爆国である日本において、原爆が投下された日付は他の日付とは決定的に異なるがゆえに、やはり「知っていてほしい」、「知っていなければならない」と考える人は多いのだろう。原爆意識調査において、この質問が設けられた意味はそこにあるのではないだろうか。

前述したように、2015年の調査により、原爆の投下日といった知識や日常的関心について全国と被爆地の差が大きいこと、また被爆地でも記憶の風化が進んでいることが明らかとなった（政木 2015）。それゆえ、これまでも繰り返し指摘されたことではあるが、体験者任せの記憶の継承には限界がきている。原爆投下について、「学校でもっと積極的に教える」ことを求める声が多いのはそのためだろう。

(2) 縦断的アプローチについて

東京書籍の教科書では1953年から2015年までの教科書を比較検討した限り、原爆投下を説明するに当たって、慎重に言葉を選び、解釈や判断の余地が生じないように記述されてきたように思われる。とりわけプレスコードの関係で、戦後間もない頃は原爆被害の実態を教科書に記述することは制約されていた。戦後、最初に発行された教科書、『くにのあゆみ』や『日本の歴史』における原爆投下に関する記述が簡略化されたのはおそらくこのことが影響したと思われる。しかし、プレスコードが解除されれば、何ら問題なく原爆投下について教科書に記述できるかという点、必ずしもそうではないだろう。ここで目を向けたいのは「記憶」の問題である。原爆投下を子どもたち（次世代）にどのように伝えるか（教えるか）。このことについて、これまで繰り返し検討されてきたが、改めて以下の点を指摘しておきたい。

戦後72年を数える現在、被爆者の多くがすでに亡くなっている。そこで、成田龍一は原爆の語りを次のように整理する（成田龍一 2015）。被爆者をA世代とすると、「親の被爆体験を一次情報として聞かされた」のが「戦後第一世代」（B世代）であり、「学校教育やメディアを通して再編された戦争しか知らない」のが「戦後第二世代」（C世代）ということになる。言い換えれば、A世代は被爆した世代である。B世代は被爆体験の証言を聞いた世代である。そして、C世代は被爆体験が「記憶」の対象となった世代である。

そうすると、現在、学校で教えている教師も、学んでいる中学生たちもいずれもC世代ということになる。それゆえ、原爆投下について教えるためにはより一層の工夫が必要となるだろう。「私たちの歴史探検隊」という欄が2001年に設けられたのはそのことと関連するのではないだろうか。戦後50年を過ぎると、被爆者が身近にいないければ（たとえたとしても）、原爆のことについて話を聞く機会は少ない。その結果、東京書籍では原爆が投下された広島や長崎の実態を知るために語り部から被爆体験を聞いたり、語り部にインタビューしたり、「原爆ドームの歴史や社会の動き」を年表にまとめたりして、原爆投下について学ぶことが提案された。

戦後間もない頃の教科書には、このような学習活動は掲載されていなかった。当時は被爆者の人数が現在と比べると、断然多く、被爆の実態や被爆者の存在は身近なものであった。だから、上記のような学習活動は必要なかった。「被爆体験の継承」や「被爆体験の風化」が繰り返し叫ばれるようになってはじめて、このような学習活動が求められるようになったわけである。なお、「被爆体験の継承」を目指す学習活動に唯一の正解は存在せず、多種多様なものが想定される。

(3) 横断的アプローチについて

現在、使用されている中学校社会科の歴史教科書（平成27（2015）年）の分量はほぼ300ページ前後で

ある。どの教科書会社でも、古代から現代までの歴史をこのなかに収めるのにとっても苦勞しているのではないだろうか。それゆえ、この制約の中で、原爆投下をはじめとする原爆問題について漏れなく記述することは困難を極めるだろう（ほかの歴史的事象も同様である）。

続いて、どのように原爆問題が教科書に記述されているかについて述べたい。日本では教科書検定が行われている。それゆえ、とりわけ歴史教科書では学習指導要領に準拠し、「公式見解」に基づいて書かれる。しかし、上記の考察により現在、使用されている中学校社会科の歴史教科書がすべて同じであるとみなすことはできないだろう。確かに教科書は造本や判型、レイアウトという点では大きな違いがみられない。また、教科書会社各社の記述は一読したところ、類似しているように思われる。ただし、詳しく分析してみると、原爆投下などの記述は一樣ではなく、教科書会社によって異なった視点が認められる。

上記で説明したので、ここでは教科書会社による差異について繰り返さないが、生徒たちが原爆投下という事実を歴史の教訓として学ぶためには、教師は「いかなる戦争も認めない」という文脈のなかでこの歴史的事実を教えなくてはならないということである。そして、教師は「核兵器を二度と使ってはならない」という価値観に立たなくてはならない。これは教師が生徒たちに価値観を強要することにほかならず、問題視されるかもしれない。しかし、文脈にせよ、価値観にせよ、それは強要されるものではなく、生徒が学習を通じて見出すものではないだろうか。

その意味で看過できないのが「原爆投下目的に関する記述」である。表3によれば、「あり」は4社、「なし」も4社だった。そして、原爆を投下した目的は対ソ戦略説と早期戦争終結説に集約された。また、原爆投下目的を考える資料として、峠三吉の詩「にんげんをかえせ」を掲載しているところが1社あった。なお、原爆投下目的を記述するなかで、中学生の次のようなつぶやきを掲載している教科書が1社ある。そのつぶやきとは「どうしてアメリカは、原子爆弾を広島・長崎に投下したのかな」というものである。写真「原子爆弾が投下された広島」の欄外に、ノートに何かを書き込む中学生の姿が描かれているが、つぶやきはその中学生のものとして付け加えられていた。学習課題として、「原爆投下や沖縄戦・都市への空襲では、どんな人がどれくらい命を失っただろうか?」、「原子爆弾が投下された場所と日時、犠牲者の数を、本文から書き出してみましょう」と問いかけている教科書と比べると、「どうしてアメリカは、原子爆弾を広島・長崎に投下したのかな」というつぶやきは原爆投下を理解する上で、より本質的な問いと言えないだろうか。生徒たちはこのつぶやきに答えるために、写真や資料などを読み解く。そして、生徒たちは原爆投下に関して学習していくなかで、「いかなる戦争も認めない」、「核兵器を二度と使ってはならない」ということに気づくのではないだろうか。

教科書ではないが、『原爆はなぜ投下されたのか?』（広島平和教育研究所 2010）には次のような問いが設けられている¹⁹。「問1：どのようにして原爆が開発されたのでしょうか」、「問2：どこの国が原爆を開発しようしたのでしょうか」、「問3：どうして日本に原爆を投下したのでしょうか」、「問4：原爆投下に反対した人はいなかったのでしょうか」、「問5：原爆投下目標はどうやって決めたのでしょうか」、「問6：原爆は世界にどのように伝えられたのでしょうか」。前述したように、アメリカの高校歴史教科書はこれらの問いに答えられるように編集されていた（大島京子 1996）。それに対して、日本の高校教科書は原爆投下について簡潔にまとめられており、取り扱われる内容が限定されていたという。日本の中学校歴史教科書も同様で、これらの問いに対して十分に答えられないというのが現状だろう。「平和のために過去を忘却してはならない」（小菅信子 2005）と考えるならば、原爆投下による被害の惨状（被害者）だけでなく、原爆投下目的（加害者）にも目を向けなければならない。ただし、上述したように、これらをすべてを教科書において漏れなく取り上げることは紙幅の関係上、難しい。その意味では、歴史教科書のあり方を見直さなくてはならないだろう。

最後に、平和教育の今後について述べておきたい。

被爆者にとって、核兵器の廃絶は達成されなければならないものであり、そのために活動している被爆者が少なくない。しかし、その願いが成就するには今なお長い時間を要するだろう。というのは、国際情勢がそれを許さなかったからである。山本昭宏は『核と日本人』において、「広島・長崎の死者を悼み、核兵器やその保有国を憎みながら」も、「『核の傘』の下で日本は核兵器の標的になることはない」とどこか楽観しているような二面性があると指摘した。なお、中学歴史教科書には二面性について何も書かれていない。しかし、「核兵器の標的」になったわけではないにせよ、第五福竜丸をはじめ多くの漁船が1954年、太平洋のビキニ環礁で水爆実験により被曝し、犠牲者が出た。そして、この事実を全8社のうち、5社が記述してい

るにもかかわらず（表4）、未だ核兵器は廃絶されていない。ここに、「どこか楽観している二面性」が感じられるというのはあまりにも穿った見方と言えるだろうか。広島や長崎だけでなく、第五福竜丸事件でも犠牲者が出たことを学べば、原子爆弾の使用に対して抗議する中学生が出たとしても、おかしいことではないだろう。山本昭宏はインタビューにおいて、次のように述べている（山本 2016）。オバマ前米国大統領が昨年（2016年）、広島を訪問した際、歓迎するだけでなく、「戦略的に謝罪を求める」ことは考えられなかったのだろうか。ここに、日本人がこの二面性を乗り越えていく1つの方向性が示されているように思われる。それは原爆投下を人類にとって、倫理的な命題として問い直すことである。「どうしてアメリカは、原子爆弾を広島・長崎に投下したのかな」というつぶやきはまさに大人に対して投げかけられた倫理的な問いではないだろうか。

もう一つの二面性についても考えてみたい。それは未曾有の原発事故が起こっても、私たち日本人は「核の『軍事利用』を否定し『平和利用』を肯定するという二面性」を保ってきたということである。福島原発事故を経験して、多くの人が被曝の可能性を身近に感じたかもしれない。そうであるならば、「『唯一の被爆国』といいながら、核の傘の下にあり続け、『安全・繁栄・平和』を享受した」（山本 2016）ことに矛盾を覚えてもおかしくないだろう。ただし、ポレミッシュな問題であるがゆえに、原子力発電所をどう教えるかは福島原発事故以降、極めて難しく、回答を出しあぐねているのが現状である。そうであるからこそ、次のように考えたい。すなわち、歴史の授業において、中学生は原爆投下をはじめ非核三原則、原水爆禁止運動、核廃絶、福島原発事故を過去の出来事としてだけ学ぶのではなく、現在の日本社会のあり方につながるものとして学ばなくてはならない。それはまた、平和教育の今後を考えることにもつながるように思われる。

平和教育とは従来、主に被爆者や戦争体験者たちが自らの被爆体験・戦争体験を後世に伝えることだった。そして、そうすることによって、次世代の人たちの平和意識を喚起することが期待されていた。ところが、時代の経過とともに被爆者や戦争体験世代が減少し、戦後生まれが四分の三に達する現在、被爆体験や戦争体験の直接的な継承は困難になりつつある。他方、「社会のグローバル化に伴い、テロ事件や環境問題など、平和な社会生活を脅かす新たな問題が出現している。いまや平和をテーマとした学習は戦争や紛争解決、軍縮問題のみならず、開発や環境の問題、人権問題、多文化や異文化を含む国際理解、地球市民としてのシティズンシップ、地球のサステナビリティなど、非常に幅広く多岐にわたるものになっている」（ト部匡司 2016）。その意味では、歴史教科書において原爆投下を取り上げる意義はこれまでと比べると、相対的に小さくなっていくように思われる。言い換えれば、被爆体験や戦争体験の継承を掲げるだけでは、平和教育はもはや存在意義を見出すことができない。このような状況を踏まえて、ト部匡司は主張する。「今後の平和教育の存在意義は、新たな学びのスタイルのなかで見出さざるを得ない。たとえば、従来のインプット型の学びの延長線上に、自らの思考や判断を表現するようなアウトプット型の学びを準備する。そうすれば、学習者たちは、持続可能で平和な社会づくりに役立つアイデアを提案することができる。こうした平和を提案するための未来指向の教育が、これからの平和教育に求められている」と（ト部匡司 2016）。筆者が上述のように述べたことはまさにこの主張と重なる。

「被爆体験の継承」と「被爆体験の風化」のはざまで、「原爆の語り」を歴史教科書において、どのように「更新」できるかを考えなくてはならない。被爆者・戦争体験世代は亡くなり、戦争非体験世代が大多数を占める現在、被爆者や戦争体験世代が身近にいないかぎり、「原爆の記憶」や「戦争の記憶」が日常的に若い世代にほとんど伝承されないと言っても過言ではないからだ。「あの日」が遠ざかるにつれて、子どもたちが被爆体験を直接聞く学習は年々難しくなり、学力重視の流れの中で平和を学ぶ時間も限られてくる。教える側も学ぶ側も戦後生まれとなって久しい。平和教育のノウハウ継承は今や切実な課題である。その意味ではずいぶん遠回りではあるが、歴史教科書の中の前爆問題を問い直すことが平和教育の今後を考えることにつながらないだろうか²⁰。

注

- 1 「ヒロシマ・アーカイブ」が現在、利用できるようになっている。制作者、渡邊英徳によれば、「ヒロシマ・アーカイブ」とは広島平和記念資料館、広島女学院同窓会、八王子被爆者の会をはじめとする提供元から得られたすべての資料を、デジタル地球儀グーグルアース上に重層表示した「多元的デジタルアーカ

イブズ」である。1945 年当時の体験談、写真、地図、その他の資料を、2010 年の航空写真、立体地形、そして建物モデルと重ねあわせ、時空を越えて俯瞰的に閲覧できるという（渡邊英徳 2013）。なお、「ヒロシマ・アーカイブ」は公開されている（http://hiroshima.mapping.jp/index_jp.html 2017 年 7 月 30 日閲覧）。

2 教科書とは「小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及びこれらに準ずる学校において、教科課程の構成に応じて組織排列された教科の主たる教材で、教授の用に供せられる児童又は生徒用図書であって、文部科学大臣の検定を経たものまたは文部科学省が著作の名義を有するもの」（教科書の発行に関する臨時措置法第二条）とされる。

3 平和教育が行われる場所は必ずしも学校だけではない。戦争体験者による講演会、語り部による講話、憲法学習会、戦跡の掘り起こしなどがこれまで各地で行われてきた。これらは市民の平和学習として機能したように思われる。また、原爆や戦争の体験記はこれまで数多く出版されてきた。原爆（核）をテーマとした映画やマンガも作られてきた（福間 2006, 山本 2015）。したがって、市民の平和学習やこれらの作品は学校とは異なった経路により、平和教育として人びとに影響を与えてきたと言えよう。なお、これらの原爆の語り、戦争の語りは戦後、反戦の語りとして広く受け入れられてきた。その際、そこには否定しがたい「政治的な正しさ」を伴っていたように思われる。

4 真野久の論文を収めた『現代教育科学』第 173 号（1972 年 3 月）では、特集「戦後教育における『原爆問題』の欠落」が組まれていた。石田明は巻頭論文（特集と同名）において、「教科書からヒロシマが消されつつあるのは、いったいなぜなのだろうか」と問題を提起する。そして、ヒロシマ・長崎がどのように教えられてきたかを次のように振り返っていた。第 1 期は「知られざるヒロシマの怒りの時代」（昭和 20 年～昭和 25 年）、第 2 期は「爆発するヒロシマの怒りの時代」（昭和 25 年～昭和 30 年）、第 3 期は「消されるヒロシマの怒りの時代」（昭和 30 年～昭和 40 年）、第 4 期は「抵抗するヒロシマの怒りの時代」（昭和 40 年以降今日に至る）である。

なお、石田明（1928～2003）は郷里の広島市に帰省中、爆心地から約 750 メートルの路面電車の車内で被爆した。戦後は小学校の代用教員となり平和教育に尽力した。1946 年、全国原爆被爆教職員の会を結成、会長を務める。被爆体験をかいた詩「暖光 20 年」で第 1 回日教組文学賞受賞。広島平和教育研究所理事長、日本平和教育研究協議会事務局長、広島県教組委員長などを歴任し、昭和 58 年から広島県議を 4 期務めた。著書に『被爆教師』（一ツ橋書房 1976）などがある。

5 原爆に関する記述が減った要因として、石田は次のように述べている。「昭和 31 年、8 教科書が F 項パージで不合格処分にされ「戦争と平和、天皇および天皇制、国民主権と基本的人権、生活をととしての社会・世界認識」に集中して統制、チェックを加えはじめた。これは池田・ロバートソン会談覚書の実行行為で有、日米安保教育体制確立のためである。／教科書掲載の原子雲や原爆砂漠の写真が東条英機や広島市復興の写真に置きかえられ、原爆の記述は版を重ねるごとに細っていった」（石田 1972）。

6 大島京子は原爆投下に関して、15 項目を設定して、日米の歴史教科書を考察した。(1) マンハッタン計画、(2) 原爆投下までの日本政府の意思決定内容と米政府の意思決定経過、(3) 投下理由、(4) 投下直後の広島・長崎の状況、(5) 原爆犠牲者数、(6) 投下直後の犠牲者の救済、(7) 日本人以外の原爆犠牲者、(8) 被爆の後遺症、(9) 被爆者に対する補償、(10) 原爆投下に関する現代からの見解・論争、(11) 戦後から現代の核兵器開発競争との関連付け、(12) 戦後から現代の核兵器反対・廃絶運動との関連付け、(13) 原爆投下に関する写真などの資料、(14) 原爆投下に対する生徒の批判・評価を促す質問、(15) 原爆に関する資料・文献の紹介。

7 現行の学習指導要領（平成 21 年 3 月告示）では、高等学校の日本史 B の目標は次のように定められている。「我が国の歴史の展開を諸資料に基づき地理的条件や世界の歴史と関連付けて総合的に考察させ、我が国の伝統と文化の特色についての認識を深めさせることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う」。ここでは、「世界の歴史と関連」づけた総合的な考察や、「国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚」が重視されている。しかし、とりわけ広島・長崎への原爆投下に関する極めて簡潔な記述では日本史 B の目標を達成することは難しいように思われる。

8 現行の学習指導要領（平成 20 年 3 月告示）では、中学校の社会科、歴史的分野の目標は次のように定められている。「(1)～(3) 省略、(4) 身近な地域の歴史や具体的な事象の学習を通して歴史に対する興味・関心を高め、様々な資料を活用して歴史的事象を多面的・多角的に考察し公正に判断するとともに適切に

表現する能力と態度を育てる」。

- 9 「広島・長崎の原爆に関する住民調査」(1975), 「被爆 40 年・広島・長崎の市民調査」(1985), 「戦後 50 年調査」(1995), 「広島・日本・アメリカ原爆意識調査(日本調査)」(2005) など, 原爆意識調査は複数回, 実施されている。
- 10 横川嘉範『原爆を子どもにどう語るか—平和教育・被爆者運動の経験から—』(高文研, 1997) や山川剛『私の平和教育覚書』(長崎文献社, 2014) などのように, 平和教育に積極的に関わってきた人びとは少なくない。しかし, 戦後 72 年を数える現在, これまでと同じように平和教育を継続できるかは定かではない。その場合, 誰もが手にする教科書が平和教育において果たす役割は大きいのではないだろうか。
- 11 太平洋戦争の呼称について次のような経緯がある。「大正時代から仮想戦記などで日米戦争を表す呼称として使用されており, 開戦時には海軍がこの呼称を採用することを主張している。戦後は, 占領軍が『大東亜戦争』の呼称を公式文書で使用することを禁止し, それと前後して新聞各紙に『太平洋戦争史—真実なき軍国日本の崩落—』を連載したのが使用のはじまりであり, この連載の日米戦争中心史観とあわせて急速に普及した。占領終結後, 上山春平は, 『太平洋戦争』は『大東亜戦争』と同様に特定の国益を反映したものだ」と主張した。また, 歴史研究者の多くがこの呼称のアジア軽視, 日米戦争偏重を批判したが, 他方で『大東亜戦争』は戦争を正当化するものとして忌避され, 便宜的・消極的理由から『太平洋戦争』が使われ続けた。現在でも, 刊行物での使用例は『太平洋戦争』が圧倒的に多い。政府は, 公式声明では『先の大戦』を主に用いるが, 法令では『太平洋戦争』が使用された例もある。『学習指導要領』では『第二次世界大戦』だが, 教科書では『太平洋戦争』が大多数である」(吉田裕ほか編 2016 383・384)。
「朝日新聞世論調査」(2006 年 5 月 2 日) によれば, 「いまから約 60 年前の昭和 20 年に終わった戦争についてうかがいます。この戦争について様々な呼び方があります。あなたはどのように呼びますか」という質問(択一)に対して, 回答は次の通りだった。「太平洋戦争 23%, 大東亜戦争 10%, 第 2 次世界大戦 57%, 日中戦争 2%, 十五年戦争 1%, アジア・太平洋戦争 2%」。そして, 「日本がおこなったこの戦争は, どんな戦争だったと思いますか。侵略戦争だったと思いますか。自衛戦争だったと思いますか。それとも, 両方の面があると思いますか」という質問(択一)に対して, 回答は次の通りだった。「侵略戦争だった 31%, 自衛戦争だった 7%, 両方の面がある 45%, よく知らない 15%」。
「読売新聞社世論調査」(読売新聞 2005 年 10 月 27 日) によれば, 「中国との戦争, アメリカとの戦争が『ともに侵略戦争だった』と考える人と, 『中国との戦争は侵略戦争だったが, 米国との戦争は侵略戦争ではなかった』と考える人は各 34%。「ともに侵略戦争ではなかった」と考える人は 10%にとどまった。
- 12 福岡教育大学附属図書館に所蔵されているものを考察の対象とした。同館に所蔵されている中学校社会, 東京書籍『新しい社会』は以下の通りである。昭和 28 (1953), 昭和 29 (1954), 昭和 30 (1955), 昭和 31 (1956), 昭和 32 (1957), 昭和 33 (1958), 昭和 34 (1959), 昭和 36 (1962), 昭和 40 (1965), 昭和 43 (1968), 昭和 46 (1971), 昭和 49 (1974), 昭和 52 (1977), 昭和 55 (1980), 昭和 58 (1983), 昭和 61 (1986), 平成元年 (1989), 平成 4 (1992), 平成 8 (1996), 平成 13 (2001), 平成 17 (2005), 平成 23 (2011), 平成 27 (2015)。なお, 昭和 28 (1953) のみ, 『新しい日本史』である。
- 13 上記の 12 項目を選定するに際して, 大島京子の研究 (1996) を参考にした。
- 14 広島市のホームページには, 原爆による死者数については次のように記述されている。「原爆によって死亡した人の数については, 現在も正確にはつかめていません。しかし, 放射線による急性障害が一応おさまった, 昭和 20 年 (1945 年) 12 月末までに, 約 14 万人が死亡したと推計されています」(<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1111638957650/index.html> 2017 年 8 月 23 日閲覧)。
長崎原爆資料館パンフレットには次のように記述されている。「原子爆弾による被害者数 (1945 年 12 月末までの推定)。死者 73,884 人。負傷者数 74,909 人。(1950 年/長崎市原爆資料保存委員会調査)。(http://nagasakipeace.jp/content/files/abm/download/leaflet.pdf 2017 年 8 月 23 日閲覧)。
- 15 1955 年以降は絵画ではなく, 原爆ドームやキノコ雲などの写真が掲載されるようになった。
- 16 この絵の出典は『図録 原爆の絵』と思われる (広島平和記念資料館 2004 114)。
- 17 同書は長崎原爆資料館の中で市販されている。このほかにも, 小学生を対象とした平和学習用参考図書には死者数は書かれている。

- 18 放射能, 放射線, 放射性物質は電気事業連合会のホームページでは次のように説明されている。「『放射線』は, 光の仲間です。放射線を出す能力を『放射能』といい, 放射線を出す物質を『放射性物質』といいます。…放射能, 放射線, 放射性物質。この3つの違いを電灯に例えると, 『放射線』は懐中電灯の光, 『放射能』は懐中電灯の光を出す能力のこと。そして懐中電灯は『放射性物質』ということになります」(<http://www.fepc.or.jp/nuclear/houshasen/houshanou/> 2017年8月29日閲覧)
- 19 第7回学校図書館出版賞(2005年)を受賞した『ビジュアルブック 語り伝えるヒロシマ・ナガサキ 全5巻』の第3巻でも同様の問いが設けられている。「原爆がなぜ落とされたのか?」—この問題を考えるためには, 次のことを知らなくてはならないという。「原爆はどここの国が落としたのか? / その国と日本の間には, いったい何があったのか? / 原爆はいつだれがどういう理由で作ったのか? / 原爆はなぜ日本に落とされたのか? / どのような理由で原爆を落とすことにしたのか? / 原爆を落としたことは必要だったのか?」(安斎育郎 2004)。
- 20 本稿を脱稿した後, 橋本明子の『日本の長い戦後』が刊行されたことを知った。同書は原爆投下について高校の教科書を対象に考察している。今後の検討課題としたい。

引用・参考文献

教科書

(A) 東京書籍 『新しい社会 歴史』

昭和28(1953), 昭和29(1954), 昭和30(1955), 昭和31(1956), 昭和32(1957), 昭和33(1958), 昭和34(1959), 昭和36(1962), 昭和40(1965), 昭和43(1968), 昭和46(1971), 昭和49(1974), 昭和52(1977), 昭和55(1980), 昭和58(1983), 昭和61(1986), 平成元年(1989), 平成4(1992), 平成8(1996), 平成13(2001), 平成17(2005), 平成23(2011), 平成27(2015)。

(B) 2015(平成27)年 文部科学省検定済

育鵬社『新編 中学社会 新しい日本の歴史』, 教育出版『中学社会 歴史 未来をひらく』, 清水書院『中学校 歴史 日本の歴史と世界』, 自由社『新版 中学社会 新しい歴史教科書』, 帝国書院『社会科 中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き』, 東京書籍『新編 新しい社会 歴史』, 日本文教出版『中学社会 歴史的分野』, 学び舎『ともに学ぶ 人間の歴史 中学社会 歴史的分野』

参考文献

- 安斎育郎 2004 『ビジュアルブック 語り伝えるヒロシマ・ナガサキ 第3巻 原爆はなぜ落とされたのか?』 新日本出版
- 石田明 1972 「戦後教育における『原爆問題』の欠落」(『現代教育科学』第173号 明治図書)
- 石田明 1976 『被爆教師』 一ツ橋書房
- 宇吹暁 2014 『ヒロシマ戦後史—被爆体験はどう受けとめられてきたか—』 岩波書店
- 大島京子 1996 「日米比較—歴史教科書の中の原爆投下」(日本平和学会 1996 『平和研究』 第21号)
- 小菅信子 2005 『戦後和解—日本は<過去>から解き放たれるのか』 中央公論新社
- 小山常実 2001 『歴史教科書の歴史』 草思社
- 寺岡聖豪 2017 「『原爆を語る』と平和教育」(福岡教育大学紀要 第66号 第4分冊)
- 峠三吉 2016 『原爆詩集』 岩波書店
- 卜部匡司 2016 「平和教育」(広島市立大学 広島平和研究所編 2016 『平和と安全保障を考える事典』 法律文化社)
- 成田龍一 2015 『戦後史入門』 河出書房新社
- 橋本明子 2017 『日本の長い戦後—敗戦の記憶・トラウマはどう語り継がれているか—』 みずず書房
- 広島平和記念資料館 2007 『図録 原爆の絵 ヒロシマを伝える』 岩波書店
- 広島平和教育研究所 2010 『原爆はなぜ投下されたのか?』 広島県教育用品株式会社

- 濱谷正晴 2005 『原爆体験』 岩波書店
- 繁沢敦子 2010 『原爆と検閲—アメリカ人記者たちが見た広島・長崎』 中央公論新社
- 福間良明 2006 『「反戦」のメディア史—戦後日本における世論と輿論の拮抗—』 世界思想社
- 政木みき 2015 「原爆投下から 70 年 薄れる記憶, どう語り継ぐ—原爆意識調査 (広島・長崎・全国)—」 (NHK 放送文化研究所 2015 『放送研究と調査』 11 月号)
- 松田斉 2017 『小学生のための長崎平和学習ナビ』 ピースバトン・ナガサキ
- 真野久 1972 「中学校社会科教科書での『原爆』の扱い」(『現代教育科学』第 173 号 明治図書)
- 山川剛 2014 『私の平和教育覚書』 長崎文献社
- 山本昭宏 2015 『核と日本人—ヒロシマ・ゴジラ・フクシマ—』 中央公論新社
- 山本昭宏 2016 「広島と核めぐる意識 インタビュー」 朝日新聞 (2016 年 5 月 28 日)
- 横川嘉範 1997 『原爆を子どもにどう語るか—平和教育・被爆者運動の経験から—』 高文研
- 吉田裕ほか編 2016 『アジア・太平洋戦争辞典』 吉川弘文館
- 渡邊英徳 2013 『データを紡いで社会につなぐ—デジタルアーカイブのつくり方—』 講談社

* 本研究は JSPS 科研費 JP17K04871 の助成を受けたものである。

